



発行日 H25年4月3日
 発行者 前広島市議会議員
 くわた 恭子
 〒731-5153 佐伯区河内南2-30-2
 TEL929-2930 FAX929-2928
 OPEN 13時~17時(土日祝休み)

通信

地域の皆様お元気ですか。ご無沙汰いたしております。前広島市議会議員のくわた恭子です。月曜日の朝、川坂の交差点で、あいつ運動を継続しています。朝のこの時は、季節を最も感じる時です。夜明けの早さを感じ、陽の暖かみを感じ、山の萌える匂いを感じ、川土手水仙の花が咲き、桜ももうすぐ満開になります。あいつ運動は、車の中から手を振って下り方もあって、帰る時は、小さな達成感と元気をもらって帰ります。



現在の私を支えてくれる後援会で決めたことは、朝のあいつ運動の継続、事務所の継続、早1回の「くわた恭子通信」の発行です。世の中の動きは、予測がつかず流動的、いつでも行動が起せるようにとの思いからです。家業のコンビニも少く年は取っています。看板娘で頑張っています。地域活動も相変わらず手一杯抱えて活動中です「さまざまなこと思ひ出す桜かな」の春、看板娘も2年が過ぎましたバタバタと忙しいが、ゴソゴソ歩みを進める毎日、元気にしていますよ！約束の通信33号を発行いたしました。満開の桜とともにお届けいたします。

2/23子ども会低学年の子ども52人を連れてもみの木森林公園に雪遊びにいきました。思わず私もソリ遊び！楽しかった！

再び政権交代・・・期待をした民主党は自滅し、第3極も迷走、選択肢のない中、自民党が大勝した日本の課題は人口減と先送りされる膨大な借金！どの政権でもこの課題に取り組んでももらいたい！

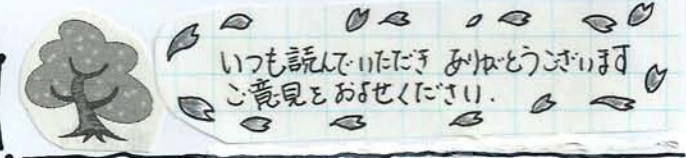
青天井の国債発行！この借金誰が返すの？

人口減 2012年3月末で日本人の総人口は1億2665万人、前年比で26万人減（佐伯区2個分）2008年の1億2808万人をピークに人口減少社会に突入、2030年からは毎年100万人（広島市人口分）減少。人口減少は、高齢者人口の増、生産年齢人口の減をもたらす、社会構造の根幹をゆるがす。27日政府発表の将来推計人口によると、2025年には、40都道府県で65歳以上が3割を超える。1人当たりの医療費が、65歳の約5倍に上がる75歳以上の高齢者の割合も進み、18道県で2割を超すとある。逆に15歳～64歳の生産年齢人口は、2010年に8173万人だったものが、2025年には1000万人減する。日本の労働力は目減りし、潜在的な成長は期待できない。私は、この人口減少社会が日本が抱える最大の課題であると思っている。時間はかかっても少子化対策を実行していかないといけない。そして女性就業の支援。高学歴にありながら日本女性の平等度は世界135か国中101位。子育てと仕事の両立。未だにできていない。

国債発行総額 170兆円 2013年度の国の予算案は、ざっくり92.6兆円、収入は、税収その他が47兆円、新規国債が43兆円と1月末、各紙が報道している。私たちは、税収と税収とほぼ同じだけの借金で国は運営しているのだと思っている。が、実際には知らされている国債の額は、新規発行分だけ。60年をかけて償還する国債は「借金返済の為の借金」借換債の発行で先送りされる。実際の来年度の国債発行総額は170兆円程度、新規発行よりはるかに借換債のほうが多い。新聞の見出しにある「国債残高750兆円」は、新規発行する国債を発行時の償還期間に関係なく60年で返済する仕組みの中で、仮に10年物国債であっても10年後に返済するのは、60年分のうちの10年分だけで残りは借換債で先送りされる。1965年度、戦後初めて赤字公債を発行、1972年には全額償還されましたが、1966年発行された建設国債は、1973年の償還時全額償還されず初めて5958億円の借換債が発行されました。以後、毎年、借換債は発行され国債残高は750兆円に膨らんだ。大量の国債の引き受け手は、国内の銀行、生保、損保会社…結局国民ということになる。雪だるま式に膨らみ、先送りされ続ける借金、人口減とセットで抱える大きな課題と思っている。

1 現政権の最大の目標は、政権維持！

高支持率の安倍内閣。景気回復、復興促進で2013年度予算は、92.6兆円と過去最大。税収は44兆円。足りずは借金で賄う。大規模な公共投資と金融緩和で、テフ脱却をめざす。テフは貨幣現象、金融政策で変えられるとの総理の認識。人口減少や莫大な借金は原因ではないとの発言。そのおかげで早く金融緩和を行えばよいのだと思う。失われた20年。民主党にはおぼつかない3年4月景気回復は、これらも望むものだが、強気な発言に心配はぬぐえない。



もう一点は、大規模な公共投資に無馬太は無いのかとの懸念。復興予算が捕鯨国体の対策費や沖縄の国道トンネルに使われていることは報道で知るところに、政府の緊急的予算を地方に配分する時は、規制が甘いことを現役時代に見てきた。現政権の政策は、先の参議院選挙を見据えた政権維持の政策が最優先。そう見えるのは私だけか...

「無駄な借金はしていない」あかしの地方交付税を絞る 2 地方交付税が減らされても職員給与は減らない

2013年度予算で地方に配分される地方交付税が、職員給与分の約8500億円分の削減が盛り込まれている。国家公務員給与を震災復興の財源を確保するため2012・13年度、7.8%削減を行うため、地方に対しても同様の削減を求めたものだ。

兵糧攻めの国のやり方に「地方分権の精神に反する」「地方はこれまでも人件費削減に取り組んできている」など自治体の長は反対を表明する。財務省と総務省の大臣折衝で、地域活性化での名目の新財源の配分と、開始時期を4月からではなく7月からとして地方に妥協した形となっている。選挙を控えてのもめ事は極力避けたいと見える。

ラスノイス比較を持ち出し、国と地方 それぞれ給与削減の内閣論もめを行う。確かに「地方の給与は地方で決める」各県・市には人事委員会あり 公務員給与の着目告を行っている。地方は地方独自の財源と権限での運営を望ましいと思っている。が、地方公務員の給与は、国家公務員の給与に連動し、勤務時間の短縮など行っているのが実態。得になることは導入、損になることは抵抗。そんな風にも見てくれる。広島市の場合、2013年度予算において公務員給与分の地方交付税 25億円の削減が行われており、削減された額面での予算編成が行われている。が、職員給与は減らされているわけではなく、将来の借金返済のための基金、財政調整基金の取り崩しなどで財源を確保してと局長は答える。

自治労中央執行委員長のコメントに「決して我々の給与が高いという実態はありません」とある。が、広島市では、7827人の平均年収は701万円、県内でこれを超える企業は1社のみ。日本青年研究所の調査で、高校生が希望する仕事の1位は公務員。大人たちの都合の良い言い訳を見抜き、安定と高収入を約束された公務員が人気。前政権の給与党も野党も公務員人件費 2~3割の削減を約束したのではなかった。一時しのぎ的な今回のような削減ではない。財政再建のためであった!

国も県も市も... 決められない政治

「決められない政治」そう言われる事を政治家は嫌がる。が決める政治を出来ない。

2009年8月、自民党から民主党に政権交代、無駄の根絶に公務員総人件費2割削減、議員定数の削減が公約。しかし1年ごとに総理が交替。改革は進まなかった。昨年末、再び自民党政権 景気回復、生活保護や公務員人件費の見直して2.8兆円の削減が公約。しかし景気回復優先で、人件費削減は、復興のための7.8%減にすり替わった。

11月に選挙を控える県知事、爽やかな印象だが、鞆の浦架橋計画の見直しは、4年間議論の繰り返し、トンネル案は、進んでいない。広島市は3/27旧市民球場の活用方針を発表。就任から2年、出された方針に具体性は何も無い。今年度に基本計画を作成、改選直前に事業着手を目指す。サッカー専用球場案は4月以降、官民で協議会を設置。跡地が候補地になれば改めて再検討... 当分何も達ちそうにない「何もしない」が長期政権の秘訣。それでは困る。

地域の皆様のご支援により昨年度、通信32号を発行することが出来ました。ありがとうございます。ご連絡先がわからずご挨拶が出来ていない方もおられます。紙面でのあいさつをお許しください。

金融機関 広島銀行 五日市八幡支店
預金種目 普通預金
口座名義 くわた恭子を育てる会
口座番号 1957970
一〇、1000円
連絡先 TEL929-2930/FAX929-2928

変わる地域、変わらない地域団体

平成11年豪雨災害の年に地域の子ども会の学区長におかれ、以来今年度で15年。子ども会減少の現場を見てきた。20年前、旧佐伯区で全小学校区に子ども会が加入していた。加入率92%。会員数は約1万人。新年度の加入学区数は6学区。小学生会員は平成24年度末1677人。加入率28%。しかし、学区子ども会はなくなっても、小町単位での活動は続いており、区子ども会で安全共済会加入を行っている。このような状況のほか、100%の加入を継続しているのが石内学区。新下町町の街団地が出来ても状況は変わらない。一つには、集団登校が実施されていることにあるのではと見ている。子ども会は集団登校や公園の掃除、地域の連絡網など生活に根付いた活動が本来。イベントだけを行う団体ではない。学校からの連絡は、今や一斉メールで配信。情報通信の発達。時代を大きく変えました。減少傾向の中、何もしてこない訳ではない。活動を見直したり、役員数を減らすなど組織の刷新も行った。しかし結果は変わらずにただの徴収調整で、活動そのものを大きく変えるもの

選挙

3月25日広島高裁で12月の衆議院選挙の1・2区を選挙無効とする判決が出された。「無効」

こんな判断をするのだしかも女性の裁判長。少しうれしかった。1票の格差、小選挙区制度の元、良い政党を選ぶのではなく、ダメな政党を切り捨てる選挙。そして上がらない投票率。11月には知事選挙があるが、近年の投票率は3割程度。地方選挙はいずれも低調。国会では衆議院の格差是正の調整が行われているが、夏の参議院の格差は5倍。格差もだが投票率も議論してほしい。

ではなかった。個人的には、母親7人との合体や、今や話もなくなった児童館の施設管理参入などについて、子ども会にだけではない。町内会の加入率も減少傾向。加入率4割程度。町内会もある。役員も回ってくる高齢者には家族では引き受けられないと脱会する方もいると聞く。区子ども会の店じまいも見てきた。単なる活動や新しい活動の芽を育てる体制にはしていない。



2012/8/6~9
広島長崎市児童生徒平和の集い